

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 5 月10日

【会社名】 日揮ホールディングス株式会社

【英訳名】 JGC HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 佐藤 雅之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号

【電話番号】 横浜045(682)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 田口 信一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号

【電話番号】 横浜045(682)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 田口 信一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社に対して訴訟が提起されたため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該訴訟の提起があった年月日

2021年4月16日

(2) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称	ICHTHYS LNG PTY Ltd
住所	オーストラリア連邦西オーストラリア州パース市セント・ジョージス・テラス100 22階
代表者の氏名	代表取締役 村山徹博

(3) 当該訴訟の内容及び請求金額

訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー(以下、「JV」といいます。)を組成し、株式会社INPEXの持分法適用関連会社であるICHTHYS LNG PTY Ltd(以下、「原告」といいます。)から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務(以下、「本プロジェクト」といいます。)を受注し、既に全プラント設備を完成、引渡しています。本プロジェクト遂行の過程では、下請業者からの追加費用請求に関して、原告がJVに対して金7億5,772万7,884.46オーストラリアドルの資金提供を行う証書(以下、「証書」といいます。)が合意され、実行されましたが、その後この資金の精算手続きに係る争いが生じ、シンガポールで仲裁が行われています。この仲裁が進行する中、原告はJVに対して2020年12月末時点で提供資金の全額返還を求めましたが、証書に基づく正しい精算手続きが行われておらず、この仲裁判断もなされていないため支払義務はないとの理由により、JVは支払を行いませんでした。これを受けて、原告は、本プロジェクト遂行に関してJVの親会社である米国KBR社、千代田化工建設株式会社及び当社(以下、「親会社各社」といいます。)が提出している親会社保証状に基づき、2021年1月15日付書簡にて親会社各社に対して同額の返金を求めましたが、上記同様の理由により親会社各社は支払を行っていません。なお、JV内での責任分担割合は、当社40%、米国KBR社30%、千代田化工建設株式会社30%となります。

訴えの内容

証書に基づき原告からJVに提供された資金全額について、当社に対して親会社保証状の履行による代位弁済を求めるものです。

請求金額

7億5,772万7,884.46オーストラリアドル及び本件に関わる訴訟費用

以 上